



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 南海化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4040 URL <https://www.nankai-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 菅野 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 室井 真澄 (TEL) 06-6532-5590
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,601	12.4	796	7.8	886	23.7	504	8.9
2022年3月期	17,434	5.9	739	1.1	716	1.2	462	198.1
(注) 包括利益	2023年3月期		534百万円(△19.0%)		2022年3月期		659百万円(353.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	391.94	—	10.3	5.0	4.1
2022年3月期	359.83	—	10.7	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 30百万円 2022年3月期 △30百万円

(注) 2023年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,346	5,191	28.0	3,991.04
2022年3月期	16,982	4,676	27.2	3,595.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,132百万円 2022年3月期 4,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,769	△371	△1,404	1,301
2022年3月期	1,587	△614	△858	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	15.00	15.00	19	4.2	0.4
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	19	3.8	0.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の第2四半期末及び期末配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,700	5.6	880	10.5	890	0.4	600	19.0	318.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名） — 、除外 —社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,330,330株	2022年3月期	2,330,330株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,044,283株	2022年3月期	1,044,283株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,286,047株	2022年3月期	1,286,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,363	10.1	661	29.3	705	24.3	425	△27.4
2022年3月期	13,955	2.3	511	△7.1	567	△2.6	585	116.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	330.77		—					
2022年3月期	455.50		—					

(注) 2023年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	16,547		4,751		28.7	3,694.33		
2022年3月期	15,368		4,356		28.3	3,387.27		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,751百万円 2022年3月期 4,356百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、激動する世界の政治・経済に翻弄された一年でした。ロシアのウクライナ侵攻及び西側諸国のロシアへの経済制裁、更にこの数年続く米中対立により従来のグローバルベースのサプライチェーンは機能不全となり、資源価格の高騰と急激なインフレーションを誘引しました。特に米国の金利上昇はゼロ金利施策の日本に急激な円安をもたらし、深刻な人手不足、物流費高騰と相まって、景気の先行きの不透明感は一層高まりました。

かかる環境の中、2022年度は当社グループ中期経営計画「Fly Higher Nankai」の経営指針である、「想定力の向上で守りの成長と攻めの成長を実現する」の達成に向け、既存コア事業の基盤強化、顧客への取組強化による適正な価格設定、効率経営による生産性向上、成長分野への経営資源（ヒト・モノ・カネ）の重点配分の諸施策を適切に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,601百万円（前期比12.4%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益796百万円（前期比7.8%増）、経常利益886百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益504百万円（前期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<化学品事業>

電解事業を基礎とする苛性ソーダをはじめとした各種工業薬品につきましては、商品価格の改定を行うとともに、地域に根ざした販売体制のさらなる強化を図りつつ、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでおります。

上記の結果、売上高は16,499百万円（前期比16.6%増）、セグメント利益は1,577百万円（前期比3.8%増）となりました。

<各種塩事業>

各種塩事業には、塩の製造や加工、販売を営む各種塩事業が含まれております。売上高は3,101百万円（前期比5.7%減）、セグメント利益は107百万円（前期比11.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は18,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加しました。流動資産につきましては、原材料及び貯蔵品が632百万円、未収入金が497百万円増加しましたが、売掛金が1,038百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し8,850百万円となりました。また固定資産につきましては、建物及び構築物193百万円、建設仮勘定445百万円、無形固定資産386百万円、投資有価証券が44百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加し9,476百万円となりました。

繰延資産につきましては、社債発行費が発生したことにより18百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は13,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しました。流動負債につきましては、設備工事に対する未払金が252百万円、預り金が424百万円、1年内償還予定の社債が100百万円増加しましたが、短期借入金が1,261百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し7,949百万円となりました。また固定負債につきましては、社債が900百万円、土地の売却に係る手付金収入である長期前受金が1,300百万円発生しましたが、長期借入金が1,018百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し5,205百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が484百万円増加したことや、為替換算調整勘定が34百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,769百万円（前年同期は1,587百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益663百万円、減価償却費1,005百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は371百万円（前年同期は614百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却に係る手付金収入1,300百万円、有形固定資産の取得による支出1,617百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,404百万円（前年同期は858百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入271百万円、社債の発行による収入1,000百万円、短期借入金の純増減額の減少1,261百万円、長期借入金の返済による支出1,344百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症との共存共生が進み、インバウンド需要の回復の兆しがありますが、米中の貿易摩擦、ロシアのウクライナ侵攻他に起因する国際情勢のかつてない緊張は依然世界経済に大きな影響をもたらしています。特に、国際市況の乱高下による原材料コストの不透明感や、人手不足による物流費の増加懸念が継続すると見込まれ、安定的な収益の確保が喫緊の課題となっています。

このような環境のもと、当社グループは2023年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場を果たし、上場企業として相応しいガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底の下でステークホルダーの満足度向上に向けた施策を実施してまいります。

具体的には、当社企業経営方針に基づいた各施策を実行してまいります。

① 環境に貢献する新規ビジネスによる成長分野の確立

環境循環型ビジネスの深化と開発は、社会ニーズに応える会社使命として注力してまいります。当社グループが手掛ける硫酸リサイクル事業の基盤を強化するとともに、持分法適用関連会社であるサンワ南海リサイクル株式会社との連携を深めてまいります。更に、セメント会社の資源リサイクル比率向上に寄与する脱塩事業を土佐工場にて稼働開始いたします。併せて、二次電池分野でのリサイクル事業を中長期を見据えた新たな環境ビジネス領域とし、研究開発部門の充実を図ってまいります。

② 新たな事業投資ポートフォリオによる強靱な企業集団の構築

当社グループ内事業ポートフォリオの見直しを継続してまいります。戦略優位性の少ない事業は撤退も含めその方向性を確定し、成長市場に位置する事業はその拡大シナリオを確定してまいります。また、持分法適用関連会社であるATNグラフィート・テクノロジー株式会社の安定操業に貢献し、当社グループの発信力を高めてまいります。

③ 生産性の向上と原価率の低減による事業基盤の確立

不安定な為替市況および国際市況に対処すべく、仕入先及び販売先との取組みを強化するとともに、生産性の向上に努め、適正な収益基盤を維持してまいります。特に、各種塩事業は天日塩調達の優位性を活かして、販売基盤の拡大を目指してまいります。

2024年3月期の連結業績見通しは、売上高20,700百万円、営業利益880百万円、経常利益890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281	1,301
受取手形	27	27
電子記録債権	368	440
売掛金	4,851	3,813
商品及び製品	1,085	1,083
仕掛品	131	142
原材料及び貯蔵品	701	1,333
その他	197	716
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	8,634	8,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,014	3,207
機械装置及び運搬具(純額)	2,249	2,273
工具、器具及び備品(純額)	149	214
土地	1,129	1,129
リース資産(純額)	8	9
建設仮勘定	56	502
有形固定資産合計	6,607	7,337
無形固定資産		
投資その他の資産	195	582
投資有価証券	430	474
長期貸付金	338	330
退職給付に係る資産	303	313
繰延税金資産	357	333
その他	114	103
投資その他の資産合計	1,544	1,555
固定資産合計	8,347	9,476
繰延資産		
社債発行費	-	18
繰延資産合計	-	18
資産合計	16,982	18,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,989	2,050
短期借入金	3,000	1,738
1年内償還予定の社債	-	100
1年内返済予定の長期借入金	906	851
リース債務	5	4
未払金	874	1,212
未払法人税等	164	72
賞与引当金	238	252
環境対策引当金	201	71
関係会社整理損失引当金	111	37
その他	846	1,558
流動負債合計	8,338	7,949
固定負債		
社債	-	900
長期借入金	3,492	2,473
リース債務	4	5
長期前受金	-	1,300
退職給付に係る負債	319	290
資産除去債務	96	102
環境対策引当金	-	79
その他	53	53
固定負債合計	3,967	5,205
負債合計	12,306	13,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	454	454
資本剰余金	225	225
利益剰余金	6,173	6,658
自己株式	△2,420	△2,420
株主資本合計	4,432	4,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	122
為替換算調整勘定	58	93
その他の包括利益累計額合計	192	215
非支配株主持分	51	58
純資産合計	4,676	5,191
負債純資産合計	16,982	18,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,434	19,601
売上原価	13,306	15,096
売上総利益	4,127	4,504
販売費及び一般管理費	3,388	3,708
営業利益	739	796
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	5
賃貸収入	114	158
試作品収入	21	26
為替差益	35	30
持分法による投資利益	-	30
その他	24	16
営業外収益合計	206	277
営業外費用		
支払利息	46	42
賃貸収入原価	79	75
支払手数料	9	30
持分法による投資損失	30	-
寄付金	25	-
その他	39	40
営業外費用合計	229	187
経常利益	716	886
特別利益		
固定資産売却益	905	5
受取保険金	-	8
環境対策引当金戻入額	-	8
特別利益合計	905	22
特別損失		
固定資産売却損	14	1
固定資産除却損	333	102
減損損失	346	52
事業整理損	5	48
環境対策費	330	24
関係会社整理損失引当金繰入額	111	-
その他	16	16
特別損失合計	1,157	244
税金等調整前当期純利益	463	663
法人税、住民税及び事業税	144	123
法人税等調整額	△153	29
法人税等合計	△9	153
当期純利益	473	510
非支配株主に帰属する当期純利益	10	6
親会社株主に帰属する当期純利益	462	504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	473	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△11
為替換算調整勘定	79	34
その他の包括利益合計	186	23
包括利益	659	534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	649	527
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	225	5,729	△2,420	3,988
当期変動額					
剰余金の配当			△19		△19
親会社株主に帰属する当期純利益			462		462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	443	-	443
当期末残高	454	225	6,173	△2,420	4,432

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	△21	5	41	4,035
当期変動額					
剰余金の配当					△19
親会社株主に帰属する当期純利益					462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	79	186	10	196
当期変動額合計	106	79	186	10	640
当期末残高	133	58	192	51	4,676

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454	225	6,173	△2,420	4,432
当期変動額					
剰余金の配当			△19		△19
親会社株主に帰属する当期純利益			504		504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	484	-	484
当期末残高	454	225	6,658	△2,420	4,916

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	133	58	192	51	4,676
当期変動額					
剰余金の配当					△19
親会社株主に帰属する当期純利益					504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	34	23	6	30
当期変動額合計	△11	34	23	6	515
当期末残高	122	93	215	58	5,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	463	663
減価償却費	975	1,005
減損損失	362	52
環境対策費	330	24
事業整理損	5	48
賃貸収入	△114	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△29
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	111	△74
受取利息及び受取配当金	△10	△15
支払利息	46	42
支払手数料	9	30
持分法による投資損益 (△は益)	30	△30
固定資産売却益	△905	△5
固定資産売却損	14	1
固定資産除却損	333	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	60
未払又は未収消費税等の増減額	△156	32
その他	△93	△177
小計	1,524	1,878
利息及び配当金の受取額	10	15
利息の支払額	△46	△42
法人税等の支払額	△2	△236
賃貸料の受取額	114	156
その他	△12	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,587	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△1,617
有形固定資産の売却による収入	907	5
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,300
無形固定資産の取得による支出	△9	△21
貸付けによる支出	△200	-
関係会社株式の取得による支出	△117	△60
貸付金の回収による収入	-	23
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△1,261
長期借入れによる収入	500	271
長期借入金の返済による支出	△1,078	△1,344
社債の発行による収入	-	1,000
リース債務の返済による支出	△8	△5
アレンジメントフィー等の支払額	-	△21
社債発行費の支払額	-	△22
配当金の支払額	△19	△19
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	20
現金及び現金同等物の期首残高	1,107	1,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,281	1,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づき、「化学品事業」及び「各種塩事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化学品事業」では、苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどの水資源関連・医療・食品等の分野で漂白や殺菌用に利用されるクロール・アルカリ製品をはじめ、浄水場やプール水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水などに利用される水処理凝集剤、リサイクル技術によって生成され、様々な製造処理工程にて用いられる硫酸など、多種多様な無機工業製品を幅広く取り扱っております。有機ファインケミカルの分野においては、永年に亘り培われた技術やノウハウを活かし、医薬・農薬・電子材料等の中間体の製造、スルホン化技術やクロル化技術の活用を行っており、お客様のニーズに合わせたきめ細やかなオーダーメイド対応を行っております。健康食品や食品添加物の分野では、「健康と食の安心・安全」をテーマに、多種多様なアイテムの提供を推進しております。また、農薬の製造・販売分野では、土壌殺菌剤（くん蒸剤）として畑地をクリーンにする環境にやさしい農薬の一つとして、農作物の広い分野で使用され、特にクロルピクリン液剤は、安全に使用される技術も確立されています。またクロルピクリン錠剤は、簡単に処理しやすいといった付加価値のある農薬として安定的な供給に努めつつ、裾野の拡大に取り組んでおります。

「各種塩事業」では、食品をはじめとして生活や産業の様々な分野で利用されている「塩」の中でも高品質でコストパフォーマンスに優れた「天日塩」の製造・加工・販売を行っており、各種需要に応じた安定的な供給に努めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,145	3,288	17,434	—	17,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	53	53	△53	—
計	14,145	3,342	17,487	△53	17,434
セグメント利益	1,520	120	1,640	△901	739
セグメント資産	11,889	1,579	13,469	3,512	16,982
その他の項目					
減価償却費	668	141	810	165	975
持分法適用会社への 投資額	147	—	147	—	147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,162	256	1,418	87	1,506

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品事業	各種塩事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,499	3,101	19,601	—	19,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	81	81	△81	—
計	16,499	3,182	19,682	△81	19,601
セグメント利益	1,577	107	1,685	△888	796
セグメント資産	12,781	1,508	14,289	4,056	18,346
その他の項目					
減価償却費	704	140	845	159	1,005
持分法適用会社への 投資額	207	—	207	—	207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,476	209	1,685	555	2,240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,595.64円	3,991.04円
1株当たり当期純利益	359.83円	391.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	462	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	462	504
普通株式の期中平均株式数(株)	1,286,047	1,286,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—